

地域振興交流施設(道の駅)整備
事業安全祈願祭で、道の駅の
無事完成を祈願する広瀬市長。

庁舎建設特別委員会

地域情報基盤整備

1億2472万円

委員会方式

審議スタート

市政をただす

一般質問

8 6 4 2

No.15

平成22年2月15日発行

発行：栃木県下野市議会
編集：議会広報特別委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp/>
E-mail：gikal@city.shimotsuke.lg.jp



しもつけ Shimotsuke-City
市議会だより

特別委員会を設置

2年2月末を目途に集中審議



平成21年 第4回
定例議会

11月30日～12月11日

平成21年第4回定例議会は、11月30日から12月11日までの会期で開催されました。

今定例議会では、下野市庁舎建設特別委員会の設置、平成21年度各会計補正予算、及び道の駅の建築工事等の契約締結を中心に計21件の議案が提出され、慎重審議の結果すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、試行ながら、今定例議会から委員会方式審議をスタートし、一部即決案件を除く議案が各常任委員会に付託され、詳細にわたる審査が行われました。

さらに、一般質問では9人の議員が、それぞれ市の対応や考えを問いました。

下野市庁舎建設基本構想

※平成21年11月20日付けで市長に答申された内容

1. 市民サービスの向上、経費の削減、業務効率の改善などの観点から、本庁方式による機能的な庁舎建設が適当。
2. 新庁舎建設には合併特例債を活用することが適当。
3. 長期的なまちづくり、利便性、安全性・防火拠点性、実現性・経済性の観点から総合的に判断して、新庁舎は、JR自治医大駅西側に建設することが適当。



▲市長あて11月20日付けで基本構想が答申された

道の駅 工事請負契約を締結



▲道の駅安全祈願祭で道の駅の無事完成を祈願する橋本議長

平成23年4月1日オープンを目指して整備している、地域振興交流施設（道の駅）の建築工事、機械設備工事、及び電機設備工事の一般競争入札結果に対し、建築工事及び機械設備工事における契約締結に関する議決を行い、いずれも全会一致で可決しました。

なお、各工事の入札結果は下表のとおりです。

また、議決案件ではありませんが、電気設備工事の契約についても経済建設常任委員会にて報告がありましたので、あわせて掲載いたします。

※工事請負契約においては、条例により予定価格1億5千万円以上の場合について、議会の議決を要することになっています。

■地域振興交流施設（道の駅）建築工事請負契約

契約の方法	事後審査型条件付き一般競争入札 (総合評価落札方式入札)
契約金額	3億8587万5千円 (うち消費税1837万5千円)
契約の相手方	増洲・小林特定建設工事 共同企業体

■地域振興交流施設（道の駅）機械設備工事請負契約

契約の方法	事後審査型条件付き一般競争入札 (総合評価落札方式入札)
契約金額	1億8480万円 (うち消費税880万円)
契約の相手方	北斗・スガマタ特定建設工事 共同企業体

■地域振興交流施設（道の駅）電機設備工事請負契約

契約の方法	事後審査型条件付き一般競争入札 (総合評価落札方式入札)
契約金額	1億2075万円 (うち消費税575万円)
契約の相手方	多田・川俣特定建設工事 共同企業体

庁舎建設特

平成22



▲本会議で議案に賛成する議員

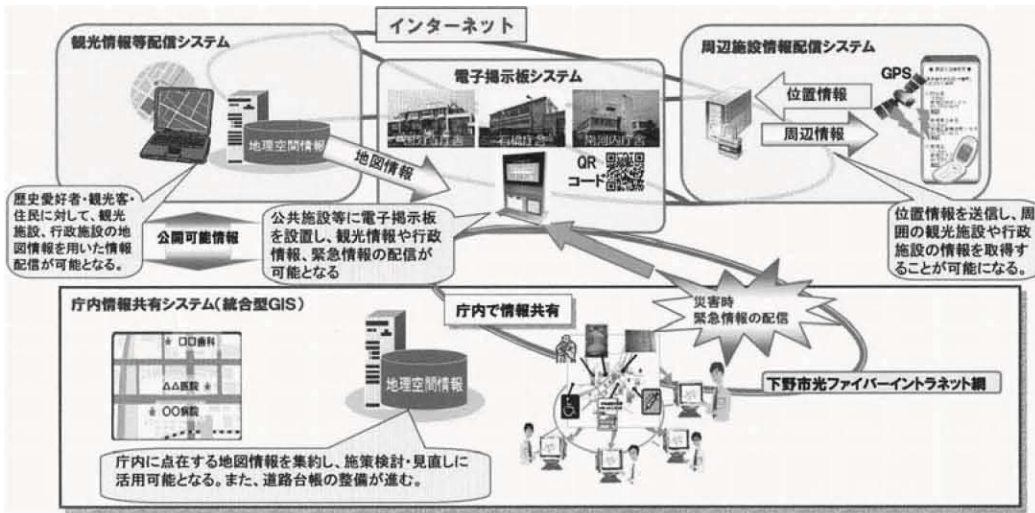
去る11月20日に下野市庁舎建設委員会から市長あてに提出された「下野市庁舎建設基本構想」の答申を受け、市長から、議会に対し、議会内での協議要請がありました。庁舎建設という非常に重要な案件であるため、これを受けて、この基本構想を全議員で審議するべく、「下野市庁舎建設特別委員会」の設置に関する決議案が11月30日に議員提案にて提出され、

即日採決した結果、全会一致で可決されました。また、委員長には橋本武夫議長、副委員長には高山映副議長が選出されました。当特別委員会は、議員の任期満了（平成22年4月30日）も近いことから、平成22年2月末までに結論を出す方向で審議していくこととなります。

委員会経過報告は13ページ

地域情報基盤整備1億2472万円

ユビキタスタウン化を図る



▲地域情報基盤整備事業イメージ図

■平成21年度各会計補正予算

会 計 名		補正額	補正後の予算額
一 般 会 計		4億625万1	201億2679万7
特別会計	国民健康保険	8554万3	53億6035万2
	介護保険(保険事業勘定)	5672万7	26億9672万9
	公共下水道事業	800万0	15億2001万1
	農業集落排水事業	76万8	4億8868万7
企業会計	水道事業	74万5	7億1257万1
	収益的支出 資本的支出	10万0	7億3051万8

平成21年度一般会計補正予算ほか6会計の補正予算案が提出され、左表のとおりすべて全会一致にて可決されました。今回の一般会計補正は、歳入においては、国県支出金等の確定や市税、市債の調整等が計上されました。また、歳出においては、年度途中で新たに必要となった事務事業や事業等の確定に伴う予算の変更が計上され、予算総額は、これまでの予算額に4億625万1千円を追加し、201億2679万7千円となりました。主な歳出については、地域情報基盤整備事業に1億2472万円の計上されました。誰もICT(情報通信技術)を利用し、共に安心して暮らすことが

79万7千円となり、地域情報基盤整備事業に1億2472万円の計上されました。誰もICT(情報通信技術)を利用し、共に安心して暮らすことが

■一般会計補正予算の主な歳出 (千円)

事業	予算額
地域情報基盤整備事業	1億2472万5
基幹系システム管理事業	△2958万0
障害者自立支援事業	7725万6
生活保護費	9510万4
新型インフルエンザ対策事業	5787万7
市道維持管理事業	3500万0
南1-2号線整備事業	△3770万0
学校エコ改修事業	8100万0

できるユビキタスタウン化を図ります。具体的には、道路台帳整備、観光情報等配信システム整備、電子掲示板システムの整備を行います。また、新型インフルエンザ対策事業(ワクチン予防接種費用)5787万円が計上されました。そのほか、障害者自立支援事業7725万円、生活保護費9510万円、市道維持管理事業3500万円、学校エコ改修事業(緑小・国分寺東小・石橋中に太陽光発電装置を設置)8100万円などが計上されました。

日米FTA断固阻止に関する陳情

陳情を採択し、意見書を政府関係機関に提出しました。(以下要旨)
日米FTA(自由貿易協定)の締結促進は、わが国の「食と農林漁業」を支える人々の暮らし、ひいては地域経済にも壊滅的な打撃を与えることになるので、この交渉が断固阻止されるよう要望する。(全会一致)

私たちの「食」を守って

食に関する陳情2件を採択

食の自給率向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める陳情

陳情を採択し、意見書を政府関係機関に提出しました。(以下要旨)
現在の表示制度の欠陥によって、多くの消費者が遺伝子組み換え食品を食べ続けている現状である。食料の自給力向上、食の安全・安心の回復のために、食品のトレーサビリティ(追跡可能性)とそれに基づく食品表示制度の抜本改正を求め

(全会一致)

12月支給分賞与も引き下げ

職員の月給も平均0.2%引き下げ

■平成21年度支給分賞与 (カ月分)

区	分	6月			12月			年間
		期末手当	勤勉手当	合計	期末手当	勤勉手当	合計	
一般職員	現行	1.40	0.75	2.15	1.60	0.75	2.35	4.50
	改定後	1.25	0.70	1.95	1.50	0.70	2.20	4.15
	引下げ	△0.15	△0.05	△0.20	△0.10	△0.05	△0.15	△0.35
特定幹部職員	現行	1.20	0.95	2.15	1.40	0.95	2.35	4.50
	改定後	1.10	0.85	1.95	1.25	0.95	2.20	4.15
	引下げ	△0.10	△0.10	△0.20	△0.15	0.00	△0.15	△0.35
市長、副市長、 教育長、議会議員	現行	1.60	-	1.60	1.75	-	1.75	3.35
	改定後	1.45	-	1.45	1.65	-	1.65	3.10
	引下げ	△0.15	-	△0.15	△0.10	-	△0.10	△0.25

平成21年8月11日付け

で人事院より民間給与との格差に基づく給与改定の勧告がなされたことに伴い、上表のとおり職員等の期末・勤勉手当の支給月数の一部を引き下げる改正をいたしました。6月分に引き続いての改定となります。

また、職員の月例給を平均で0.2%引き下げ、職員の持家に係る住居手当を3千円から2500円に減額する改正をいたしました。

そのほか、市長、副市長及び教育長の給料月額についても平成22年8月5日の市長の任期満了まで、引き続き5%引き下げよう改正をいたしました。

(全会一致)

そのほか 決まったこと

条例

下野市議会議員及び下野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例を改正

公職選挙法の改正に伴い、市長選挙における候補者の選挙運動用ビラの作成費用(1万6千枚まで)を公費負担できるように条例を改正しました。

(全会一致)

下野市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例を改正

雇用保険法等の改正に伴い、平成22年1月1日より再任用短時間勤務職員については地方公務員公務災害補償法の規定に基づく補償を行うこととなるため、条例を改正しました。

(全会一致)

下野市遺児手当支給条例を改正

児童福祉法の改正に伴い、条例の文言を改正しました。

(全会一致)

人事

人権擁護委員の候補者の推薦

角田重治氏(住所・下野市薬師寺2347番地)を人権擁護委員の候補者として推薦しました。

(全会一致)

議案

下野市コミュニティセンター友愛館における指定管理者の指定について

下野市コミュニティセンター友愛館の指定管理者が平成22年3月31日を持って期間満了となるため、引き続き、東方台地コミュニティ推進協議会を指定管理者とすることに対し、規定により議決しました。指定期間は平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間となります。

(全会一致)



▲コミュニティセンター友愛館

市議会本会議の会議録が検索できます

- ①ホームページで閲覧
会議録検索システム
<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>
- ②市内3図書館で冊子を閲覧
・南河内図書館・石橋図書館・国分寺図書館

小山地区広域行政推進協議会の廃止について

平成22年2月28日をもって本協議会を廃止することに対し、規定により議決しました。

(全会一致)

報告

専決処分の報告

市庁舎施設の管理瑕疵による自動車損壊事故の損害賠償について、専決処分したことこの報告を受けました。なお、賠償額は18万4384円でした。

式審議スタート



総務

国民健康保険税の資産割は見直すのか

今定例議会から、試行ながら委員会方式審議がスタートしました。議案審議の流れは左ページ図のようになり、今までと比べて、細かい部分まで審議ができるようになりました。今回は、一部を除く議案が各常任委員会に付託され、各委員会で慎重に審査され、定例議会最終日に審査結果が各委員長から報告されました。ここでは、各委員会でのやりとりの内容を抜粋して掲載いたします。

問 国民健康保険税の資産割について、試算表を見ると、全廃した場合でも現在の収支から剰余金が出る。次期の改正で見直す方向であるのか。

答 平成22年度の1年をかけて、賦課方式等について十分検討していきたい。

経済建設

仁良川調整池に排水ポンプを設置するのはなぜか



▲仁良川調整池の水はけが悪い排水溝

問 仁良川調整池に排水ポンプを設置するのはなぜか。当初の設計が不適切ではなかったのか。

答 水はけが悪い問題があり、常に水がたまっている状態であるため、夏場に虫や緑藻が発生して周辺住民の苦情が多かった。検討の結果、排水しない限りはこれらの対策ができないため、晴天時期に自動的に水を排出し、調整池には水がたまらないように排水ポンプを設置することにした。当初の設計では底板をコンクリートで行う予定ではなかったが、どうしても水はけや土質が悪かったので、設計変更でコンクリートにした。深くすることは、はけ口の関係上できなかった。

教育福祉

太陽光発電設置で省エネ効果はどの程度見込まれるか

問 小中学校3校（緑小・国分寺東小・石橋中）に太陽光発電装置を設置することにより、省エネ効果はどの程度見込まれるか。また、節電よりも、教育的効果を学校と連携して取り組まなければならないと思うか。どう考えるか。

答 計算上は年間1万9500kwの発電量を見込んでおり、10%前後の節電が期待できる。また、教育的効果については、学習指導要領等にも環境に対する項目があるため、内容等を整合させ検討していきたい。



▲小中学校3校に太陽光発電装置を設置

議案審議の流れ

今後の委員会方式

今までの本会議方式

本会議

議案提出

内容の説明

質疑

回数制限有。所属常任委員会所管外の項目のみ。

質疑

回数制限有。所属常任委員会所管の項目も可。

付託

委員会

質疑

回数制限なし。

採決

本会議

委員長報告

質疑

委員長が答弁する。

採決

委員会方



▲各常任委員会では活発な質疑が行われた

問 条件付一般競争入札における総合評価落札方式について、価格点が80点、価格以外の評価点が20点とのことだが、価格点でそれほど差が出るはずはなく、権限を持つのは評価点であり、非常に行政側の意向が入るシステムだと感じる。もう少し価格点を重視してもよいのではないか。

答 県内の総合評価落札方式で実施しているほとんどの市町が、8対2の割合で実施している。宇都宮市においては当初9対1だったが、8対2に変わった経緯がある。8対2以外の評価方法については、今後、各市町の動向を勉強しながら検討していきたい。

総務

総合評価落札方式において、もう少し価格点を重視してもよいのでは





目黒 民雄 議員

1. 職員の適性化計画の進捗状況について
2. 公立保育園を民営化する考えは

問

一般職員並びに技能労務職員の新規

採用について伺う。
市長 平成17年度当初と比較して、21年度末までに職員28名を削減し、総数430名未満の体制を目標としている。計画のとおり達成できると思う。

答

市長 平成17年度当初と比較して、21年度末までに職員28名を削減し、総数430名未満の体制を目標としている。計画のとおり達成できると思う。

問

職員の定員適性化計画の進捗状況について伺う。

答

市長 21年度の新規採用職員については、一般事務6名、土木技師1名、保健師3名、管理栄養士1名の計11名を採用した。採用計画では6名となっていたが、18年度に障害者自立支援法が改正されたことにより、災害福祉サービスや

問

職員の定員適性化計画の進捗状況について

答 平成21年度末までに430名未満体制へ

採用について伺う。

市長 21年度の新規採用職員については、一般事務6名、土木技師1名、保健師3名、管理栄養士1名の計11名を採用した。採用計画では6名となっていたが、18年度に障害者自立支援法が改正されたことにより、災害福祉サービスや

を図るため、保健師や管理栄養士の採用を行った。

問 今後の職員新規採用と定員適性化計画との整合性はどうか。

答 市長 採用計画を基本として、社会情勢、あるいは退職者の状況を見ながら計画的に採用していきたい。

地域生活支援事業の充実

市政をたたきだす ……一般質問

第4回定例議会では、12月1日及び2日に9人の議員が市政に対し一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。なお、質問文の掲載は1人につき1件としています。



▲職員定員適性化計画は計画どおりに進んでいる



小谷野 晴夫 議員

1. 下古山土地区画整理事業内の公園整備について
2. 学童保育室のさらなる整備について

答 市長 近年になり、利用児童数が増え、役員及び会計の負担が増大していることは理解をしている。シルバー人材

問 石橋地区の4つの学童保育は、公設民営方式で運営をされているが、会計係の負担が大きい。お金の管理をする専門の人を市で雇用していただけないか伺う。

問 石橋北小学校学童保育室の校舎外設置を
答 大規模改修にあわせ専用施設設置を検討する

問 石橋北小学校学童保育室は校舎3階の空き教室を利用していているが、避難誘導等に問題がある。平成22〜23年度

等において、1人で4つの学童を見てもらえるよう会計に精通した方をお願いをするなどの方法があると考えている。賃金も市で負担できるのか今後検討をしていく。

答 市長 3階での学童保育の危険性を踏まえ、大規模改修にあわせ専用施設の設置を検討する。



▲石橋北小学校校舎は23年度に大規模改修を予定している

▼国民健康保険税の計算方法

区分	医療分 (限度額47万円)	後期高齢者 支援金分 (限度額12万円)	介護分 (限度額9万円)
1. 所得割額	加入者全員の 基準総所得額 ×6.0%	加入者全員の 基準総所得額 ×1.4%	40～64歳の方の 基準総所得額 ×1.0%
2. 資産割額	加入者全員の 固定資産税額 (都市計画税除く) ×26.0%	加入者全員の 固定資産税額 (都市計画税除く) ×6.5%	40～64歳の方の 固定資産税額 (都市計画税除く) ×5.0%
3. 均等割額	加入者の人数 ×29,000円	加入者の人数 ×7,500円	40～64歳の方 の人数 ×7,500円
4. 平等割額	一世帯につき 28,000円	一世帯につき 6,500円	一世帯につき 4,500円

※上記1～4についてそれぞれ計算したその合計額が1年間の保険税額
※基準総所得額は前年中の所得から基礎控除額(34万円)を引いた額



磯辺 香代 議員

1. 国民健康保険税の課税方式について

問 本市の国保税の課税方式は4方式(所得割・資産割・平等割・均等割)である。所得割は前年所得に、資産割は固定資産税額に、平等割は世帯に、均等割は一人ひとりにかかっている。資産割は資産を持つている世帯の担税力を期待して、所得割を補完する形で導入されているが、

問 国民健康保険税資産割の再考を

答 国保運営協議会でさまざまな角度から検討する

支払う能力は所得によって決まるので、所得が減った時には大きな負担になる。また、資産には固定資産税が課されており、その固定資産税額に国保税が課されるのを、納税者に対し合理的に説明するのは難しいのではないかと。国保税課税方式の再考を望むのがいいか。

答 市長 国保運営協議会に対し、さまざまな角度からの検討をお願いする。
問 その際何らかの課税方式が選択されるが、協議経過と結論に至った理由について示してほしい。
答 市長 協議会の様子は、わかりやすく公開するよう努力する。



須藤 勇 議員

1. 市長の市政運営について
2. 学童保育について

問 古山小学児童保育室では、平成22年度には122名の利用希望者があり、年々増加傾向にある。施設の増設または既存施設の有効利用を進めるべきと思う。また、隣接する駐車場が狭く危険なので、拡大する必要があると考えるがどうか。

答 市長 古山小学児童保育室は、専用学童保育室と古山小の多目的ルームを利用している。22年度の利用児童数は、定員70名のところ100名を超える利用者が見込まれている。子供たちが毎日安全・安心な生活ができる場であるためには、既存施設の利用または分割増設を考えていかなければならないと思う。

健康福祉部長 駐車場については、保護者には学校の駐車場を使うようお願いしている。保育室南側市有地の活用についても関係課と検討していく。



▲22年度は飽和状態が予想される古山小学児童保育室

問 古山小学校学童保育室の拡充を

答 既存施設の利用または分割増設を考える



▲下野市ではリサイクルセンターを建設することになった
(写真は小山中央清掃センター)

塚原 良子 議員

1. ごみ処理施設建設検討委員会について
2. 介護認定方法の見直しにおいて高齢者が受けた影響について
3. 副市長の定数について



問 小山広域保健衛生組合による「ごみ処理施設建設基本構想」の策定を受け、本市に建設すべき施設が示され、平成21年6月に「ごみ処理施設建設候補地検討委員会」が設置された。すでに委員会が6回開催されたが、討議内容等の情報公開が全くないのは問題である。市民への情報公開を求める。

答 市長 当市にはリサイクルセンターを建設することになった。市民の健康維持・生活環境の保全を第一に考えることを基本理念として、生活・自然環境の保全、周辺環境の調和と防災面に配慮し、運営経費の節減を基本方針とした。建設場所については、住宅

の立ち退きの必要がない1ha以上の空き地を抽出条件とした。客観的・公平に総合評価をした上で22年3月に答申する。市民生活部長 議会・市民にはもう少し姿が見えた段階で説明をしたと考えていた。最終的な絞り込みをして地域住民への説明会をしていく。

問 ごみ処理施設建設候補地検討委員会の情報公開を

答 もう少し姿が見えた段階で説明をする



倉井 賢一 議員

1. 平成22年度予算編成について
2. 上下水道事業について

問 近年地下水の水質悪化が懸念されている。安全安心の観点から全世帯給水が望ましいと思う。現在の給水世帯数及び飲料用井戸水の水質検査の実施状況はどうか。また、給水されない理由は種々あると思うが特に本管から離れて点在する世帯への給水について、費用の個人負担を含

答 市長 給水世帯は1万9920戸で約95.5%である。井戸水の水質管理は現在特に指導を行っておらず、水質状況を十分に把握していない。加入促進については、毎年啓発を行っているが、なれ親しんだ井戸水が飲料不適にならない

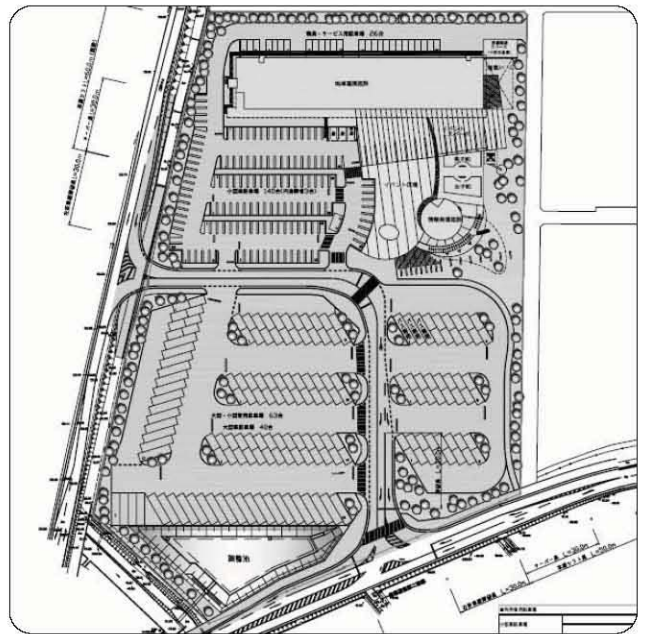
限り難しいと思われる。今後も引き続き加入率100%を目指していく。上下水道部長 離れて点在する世帯への給水は、一軒であっても水の流れが確保できれば努力したい。費用の自己負担については、今後さらに詰めていきたい。また、水質検査についても、環境行政と連携していく。



▲本管から離れて点在する世帯

問 上水道の全世帯完全給水について

答 引き続き加入促進を図り加入率100%を目指す



▲地域振興交流施設（道の駅）平面図



秋山 幸男 議員

1. 行財政改革について
2. スポーツ振興について

問 平成22年度の予算編成は

答 道の駅建設等、総額200億円超を見込む

問 さきの衆議院選挙で政権交代がなされ、事業仕分けが行われた結果、さまざまな結論が出された。地方交付税は抜本的見直しとなり、まちづくり交付金は本市にとって大切な財源であったが、地方移管と判定された。今後の見通しが立たない中、平成22年度予算編成に当たり、どのよう

答 市長 基本的には21年度予算をベースに新政権の公約等を視野に入れたものになる。歳入において、地方交付税は合併特例措置が終了する27年度以降5年をかけて緩やかに減額となるので、将来を見据えながら有効活用を図りたい。歳出においては、優先順

位を明確にし、22年度3年目となる総合計画の着実な推進を図ってまいりたい。主要事業となる道の駅建設、小学校改修、区画整理、石橋駅バリアフリー事業や、国の政策公約である子ども手当を盛り込む。予算総額は200億円を超えると見込んでいる。



岡本 鉄男 議員

1. 下水道事業の今後の施工見通しについて
2. 文化財の管理と公開について
3. アクセス道路の整備計画について
4. 広瀬市長の再選出馬について

問 下野市が合併して4年目を迎え、行政としてやるべき各種の税、料金体系等の統一、財政健全化のための繰り上げ償還や小中学校の耐震対策、学童保育室の整備などの事業を前倒しで対応したこと、また情報通信網の整備や旧町から引き継いだ多くの事業が完了の運びとなったこと

答 市長 市長就任以来、多くの市民の支援と協力を得ながら、市としての一体感の醸成

と市発展の基礎づくりに努めてきた。しかし、まだ道半ばであり今なすべき課題が多く、市政に対する熱い思いがある。今後、関係者や支援者の意見をいただき、「思いやりと交流で創る新生文化都市」下野市の実現に傾注していきたい。



▲広瀬市長、再選出馬に意欲

問 市長の再選出馬への決意は

答 まだ道半ばであり、市政への熱い思いがある



▲総合計画には環境基本計画の策定が示されている

村尾 光子 議員

1. 南河内児童館について施設の安全確保策と職員配置見直しを求める
2. 公契約のあり方について、一層透明性を高める施策を求める
3. 環境基本条例、環境基本計画策定に向けて早急に着手すべきである
4. 高齢者健康づくりの施策充実を求める



問 環境基本条例制定及び基本計画策定の早期着手を

答 平成22年度から取りかかる

問 環境基本条例及び環境基本計画は、

総合計画前期計画期間内の制定・策定が明らかにされているが、実施に向けた取り組みが見えない。市民参画と市民意識醸成をも求められることなので、策定には相当な時間が必要である。早急に着手されたい。

答 市長 環境基本条例制定と環境基本

計画策定は、市の環境行政の根幹をなすもので、必要性・重要性は強く認識している。旧南河内町では、条例制定・基本計画策定に2年間を要した。総合計画前期計画は平成23年度までなので、22年度から旧南河内町の例を参考にして取りかかる。

また、22年度には重要課題のごみ処理施設リサイクルセンター建設用地取得がある。環境基本計画策定は、小山広域保健衛生組合によるごみ処理施設建設基本構想との整合性を図りながら並行して進めるので、時間的なずれが生じるかもしれない。

新庁舎建設を了承

建設位置は次回協議

～庁舎建設特別委員会経過報告～



▲答申内容を審議する委員

第1回(12月18日)

市民委員による庁舎建設委員会が答申した「庁舎建設基本構想」について、総合政策室長から説明を受け、自由討議を行った。立地について、合併協定とは違った結論になったことに対する疑問の声が相次いだ。また、今後のさらなる合併や道州制への言及、合併特例債期限内の建設でなくても良いとする意見なども出て紛糾した。



▲高山副委員長(左)と橋本委員長(右)

第2回(1月12日)

庁舎建設委員会が答申した「庁舎建設基本構想」の内容に沿って、検討結果の項目ごとに根拠などを確認しながら、承認するかどうかを決める方法で進めることとした。その結果、1. 新庁舎の必要性、2. 分庁方式と本庁方式、3. 建設時期について、4. 財源について、5. 既存施設の利活用についての5項目については答申内容を了承した。6. 庁舎建設位置(候補地)については、次回協議することになった。



▲佐野市役所の議場を見学

先進地の政策に学ぶ

～議員全体研修報告～

1. 佐野市議会
(11月9日)

下野市議会は改選後、議案の審議方法を現在の本会議方式から委員会方式に変える。12月議会から試行的にスタートさせるにあたり、委員会方式の留意すべき点について研修した。

2. 静岡県富士宮市
(11月10日)

①フードバレー構想
富士山の湧水が育てた豊かな「食」

資源に光をあて、産業振興から教育まで、「食」をテーマに活性化を図ろうというもの。2年連続でB級グルメグランプリをとった「富士宮やきそば」はこの活動から生まれた。

②新公共交通システム

どこの自治体でも求められるが運営が難しい市内巡回バスの仕組みについて研修した。安定収入確保のために、事業所にバス停オーナーになってもらい、事業所名のバス停設置、車内放送案内などにより、オーナー協力をいれた。また、「バス停オーナー制度」を導入していた。また、バス停まで歩いて行けない高齢者、障害者のために、乗り合いタクシーを組み合わせた仕組みでも参考になった。



▲名物「富士宮やきそば」を試食

議会を傍聴してみませんか？



次回、平成22年第1回定例議会は、2月23日（火）の開会を予定しております。主に、平成22年度予算の審議を行います。

傍聴を希望される方は、本会議当日、市役所国分寺庁舎3階議会事務局前に直接お越しください。その際、備え付けの受付票に住所・氏名を記入し、受付箱に投函していただきます。

詳しい日程は、市ホームページ

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

をご覧ください。

議会の動き

11月

- 9・10日 議員全体研修（佐野市・静岡県富士宮市）
- 11日 全国市議会議長会基地協議会関東部会定期総会
- 11・12日 小山広域保健衛生組合視察研修
（秋田県大仙市）

12月

- 12月30日～12月11日 第4回定例議会（12日間）
- 11月30日～12月3日 本会議
- 4日 総務常任委員会
- 7日 経済建設常任委員会
- 8日 教育福祉常任委員会
- 11日 本会議
- 11日 議会広報特別委員会
- 17日 栃木県南公設地方卸売市場事務組合全員協議会
- 18日 庁舎建設特別委員会
- 24日 石橋地区消防組合定例議会
- 26日 議員全員協議会
- 24日 議員全員協議会
- 19日 議員全員協議会
- 17日 議会運営委員会
常任正副委員長・正副議長打ち合わせ
- 16日 議会運営委員会
- 13日 総務常任委員会
- 12日 議会運営委員会
- 16日 経済建設常任委員会
- 13日 教育福祉常任委員会
- 17日 議会運営委員会
常任正副委員長・正副議長打ち合わせ
- 19日 議会運営委員会
- 24日 議員全員協議会
- 26日 議員全員協議会
- 石橋地区消防組合臨時議会

1月

- 12月12日 庁舎建設特別委員会
- 21日 教育福祉常任委員会
- 27日 庁舎建設特別委員会
- 5・6・15・29日 議会広報特別委員会

平成22年2月15日発行 年4回発行

編集後記

本市が誕生して早いもので4年が過ぎた。これからは、市庁舎建設・道の駅建設・仁良川区画整理と合併特例債活用事業等が目白押しである。どれも容易に進むものばかりではないが、地方交付税措置を信じて行う事業なので、早期完成を目指し努力していかねばならない。

1月12日に、「道の

駅」の安全祈願祭が行われた。平成23年4月のオープンに向け、建築工事がスタートする。県内でも各地に建設され営業しているが、その土地の特産品や運営など他にはない魅力がないと黒字経営は難しい。PRも大切であろう。道の駅支配人の後藤氏の手腕に期待するものである。

（石田陽二）



議会広報特別委員会

- 委員長 磯辺 香代
- 副委員長 石田 陽一
- 委員 坂村 和夫
- 若林 稔
- 野田 善一
- 目黒 民雄

次号（第16号）は5月15日に発行します